

【議事内容】

(司会)

それでは、堺旧港観光市場について審査をはじめさせていただきます。まず、はじめに、事務局から当事業についての課題・論点の提示をお願いします。

(事務局)

堺旧港観光市場につきましては、事業目的・実績を踏まえた今後の行政の役割や効果的な事業のあり方等について、を主な論点として、ご議論・審査をしていただきたいと思いますと考えております。

(司会)

それでは、15分で事業の説明をお願いします。

<所管課からの事業説明>

(所管課)

一部資料のほうに訂正がございますので、この場をおかりしましてちょっと訂正のほうをしていただきたいと思いますと思うんですけども、資料の15ページのところでございます。成果指標の部分の観光ビジター数の達成率でございますが、記載の数字が21年度が61.7%となっているのが65.6%で、22年度につきましては70.6%という数値のほうが正しい記載でございますので、訂正のほうさせていただきますと思います。大変申しわけございません。

<質疑>

(司会)

ありがとうございました。

それでは、いいですかね、説明のほうを。では、これから50分ほど、検討委員の方と市の職員による意見交換を行いたいと思います。

どなたか、御意見のある方、検討委員の方、いらっしゃるでしょうか。

(赤津委員)

赤津です。ちょっと私が気になりましたのは、こういう地域振興というか、地域、地元の中小業者さんを巻き込んでの観光イベントということであれば、やっぱり産業振興的な色彩が強いので、その割には収支決算なんかを見ると、ほぼ堺の持ち出しになっているというふうに見えるのですね、もし理解が間違っていたら何ですけれども。そうすると、これは何か市民協働といっても地元の業者さんは、確かに時間と労力は提供しておられるかもしれないけれども、御自分のところの御商売として考えられる契機というのが出てこないのではないかな。堺市さんがすべてお膳立てをして、PRもして、集客もやって、そこで地元の業者さんはブースを出すなりなんなり、その元手をかけない御商売みたいなのところがありまして、ちょっとこれはいかなものかなという感じはするのですね。そこら辺、将来的に、やはり御商売の方が御参加であれば、やはり自分たちがお金を出して初めて顧客単価を上げるとか、リピーターをつなぎとめるとか、そういうやっぱり工夫というのは出てくると思うのですね、御商売になるわけですから。そういう方向性というのはどういうふうにご考えておられるのでしょうか。今のままこういう形が続けられるのか、それともこれはもう最初だからしょうがなく、その次のことを考えていらっしゃるのかということなのです。

(所管課)

まず御指摘のとおり、収支決算書を見ていただいたとおり、事業費の部分では大半が堺市からの負担金ということで行われております。実際の部分ではこの魚仲買組合の皆さんであったり商店会の皆さんがいろんな企画運営、集客のためのいろんなノウハウ、知恵を出していただいて、イベントを企画し、実際にはマンパワーの部分では非常にボランティアとして事業面にかかわっていただいております。そういう状況ではございますけれども、委員御指摘のとおり、お金の面ということ言えば、そういったリスクを持っていないという現状でございます。

もともとこの旧港界隈のこの賑わいをつくっていかう、観光集客を図っていかうと、そういった市の政策目的でこの魚市場に着目をし、また周辺の商店街などもお声かけをしてということでこの事業を始めたということでございます。当初はこの魚市場内もこのイベントの間も、先ほど御説明しましたように、日曜日の本来営業されていない時間も営業いただいているという

形になってきているんですが、もともとはそういった形で営業されておりませんので、当初で言えばなかなかそういった魚市場の活性化、あるいは商店街の活性化という面と市の観光集客という、両面が互いの目的性がある、イコールパートナーの形で進めていこうという、そういう経過で立ち上がってきたものではございませんので、そういった形で魚市場も当初営業もされていない店がほとんどでございました。ただ、委員御指摘のように、最近では来場者も増えてきて、魚市場の営業も徐々にこのイベントに合わせてやっていただけるようになってきていますので、このイベント自体の生み出す効果というのも当初からずっと変わってきてはおりますので、そういう意味で今までの形の公民の役割分担がそのまま継続していくのがいいのかどうかというのは我々も課題というふうに思っております。当初、そういった経過で立ち上がったというものが、今まだ継続した状態ということでございますので、今後どんな形の役割分担が必要かというのは、またメンバーの皆さん等も含めていろいろ議論を重ねたいなというふうに思っております。

以上です。

(赤津委員)

私ばかりしゃべるのも何なのですが、私の意見としてはやはり計画を立てていただいて、何年たったらもう事業者主体の、お金のほうもしていただくというような計画というのがないと、やっぱり市民の方から見ると、結局ばらまきじゃないか、いつまで続けるのかという話になってくるのではないかなと思うので、そこら辺はいつになったら手を放しますよというのが要るかなと思うのですね。

私ばかり聞いて、もう一つ気になっておりますのは、この手の港町振興というのは大体申しわけないのですけれども、どこもよく似た金太郎あめ状態になっている部分がありまして、結論から言いますと、堺市のこの港町振興の特色を、少なくとも、ちょっと今拝見した限りでは私にはちょっとわかりにくかったのですけれども、どういうふうに今後考えておられるのかなど。だから、堺市域、近いから来るという以上の人をこれから呼び込んでいこうと思ったら、堺市だから行くと、堺の港だから行くというものがなくてやっぱり来てくれないと思うのですね。それは結局小樽だとか北九州だとかと同じ、あるいは和歌山とかそれからあと大阪の中央市場でも何かいろいろ最近ではイベントをされておられるので、他の中央市場とは違う、他の港町振興とは違う、堺だからというようなものをどう考えておられるのかなど。

(所管課)

観光施策を担当している我々観光部の範疇ということではないわけですが、このイベント自体ということもございまして、先ほどパワーポイントの資料でお示しをしました会場位置図の中に来場者の駐車場というところ、御紹介をしたかと思えます。その駐車場の部分、パワーポイントの資料がもしございましたら3枚目のところでございますけれども、その駐車場の部分を含めて、そのまだ南側に広がる大浜北町市有地というのがございまして、実はこちらの活用、都市的な利用というのが市の政策と非常に大きな臨海部の活性化の課題になってございまして、この集客イベントも、事業もこちらのまちづくりを促進していこうということで始まったものでございまして、こちらから、地図にはございせんが、そのすぐ横に隣接して大浜公園もございまして、こちら、歴史的な資源もあつたり、市のいろんな体育館、あるいは相撲場なんかの施設もあつたりということで、こちらの大浜公園の中の施設の整備も課題になってございまして、そういったこの海辺のまちづくり、今堺のほうでは私どもの部署ではございせんけれども、ちょうど併せてこういった形で、お手元に資料はございせんが、堺臨海部再生・創造ビジョンというものをつくっております、この旧港界隈の賑わいというのを非常に大きなテーマにしてございまして、我々の今後の方向性としてはこういったところでこれからのこの旧港のまちづくりの議論をし、そちらのほうに繋がっていくような形でこの観光市場を今後どういうふうに発展させていくのがいいのかということも考えていきたいと、堺ならではの港のイベントというの、堺のまちづくりにとって重要な旧港のまちづくりにつなげていくという展望を持ってスタートしたということでございまして。ちょうどそういった中で、今年度でございまして、この大浜北町市有地の1ヘクタール強ございまして、民間利用を図っていこうということで、事業者公募をこの夏から進めていこうというふうに準備してございまして、そういった中に我々の成果も活かしていければなというふうに考えてございまして。以上です。

(宇澤委員)

事前研修集会のときもお聞きしたのですが、平成17年からスタートしているのですが、事前研修会のときのお話では、6月のブースが26とあるのですが、もう既に6~7年経っている、この魚市場の中の方々のブースだけなのか、他から入ってこられているところもあるのか、

要するに、参入される方に魅力があるのかどうか、そういういきさつを少し教えていただきたい。

それから売り上げなのですが、これも前回お聞きしているのですが、研修会の時に大変アバウトなお話だった。本当はもう少しきちとした数字が欲しいところなのですが、研修会のときお聞きしたのが、2万、あるいは多いところで10万もあるケースがあるのではないですかというお話があったのですが、そうすると、仮にこの26ブースで一体どれだけの売り上げがあったのだろうというのが全然この資料にはないのですよね。観光課の皆さん方が産業政策的な観点がないと言われればそれまでなのですけども、やはりこの事業についてはかなり産業政策的色彩が濃いものですから、そういうこともきっちりデータして本当は出していただきたいかった。そういうことも含めて前回質問させていただいたつもりなのです。残念ながらそういう追加がここではございません。

それから、今後さらに継続的に広げていきたいという御説明なのですが、実際毎月ごとのこの行事そのものはお訪ねしたことがありませんのでよくわからないのですけれども、現地を見せていただく限りでは、駐車場にブースを置くのですよね。上は隣のジャパンの駐車場ですよね。大変狭いですよね。ここでさらなる振興と言われても物理的にどうなのかなど。前回そういうこともおありかと思ってお聞きしたら、今も御説明なさいましたけれども、市有地の活用とおっしゃるのですが、全然この計画には見えてこない。その市有地の活用は単に駐車場だけにするのかどうか、是非そういうことを今もデータをお持ちでしたらお話しいただいたほうがこれを継続していくということについては説得力が出るのではないかと。今、赤津先生がおっしゃったように、来場者1人当たりのコストが1,000円で、消費金額は2,000円というのと、1,000円かけて2,000円消費していただいていると、これは果たしてどうかなという、皆さん方も思われるのではないかと、是非お願いします。

(所管課)

まず駐車場のほうのブースの内容でございますけども、魚市場さんのほうから一部御出店されているところもございまして、実行委員会に参加をされておられる大小路「夢」倶楽部の皆さんとか、地元の商店会の皆さん、こちらのほうがどちらかといえば多くございまして、一部魚市場の店舗さんのほうからの御出店もございまして、それでブースが二十数ブースという形に、6月の時にはなっております。大体二十数ブースというのが平均的な数でございます。売り上げでございますけども、前回質問がございまして、それをきちんと資料に反映できてございまして申しわけございません。直近の先月6月でございますが、来場者数が2,300人ございましたので、来場者の規模としては平均よりちょっと多目かなというふうに思います。そのときの各店舗のデータをいただきました。大体平均で数字をならしますと2万円から3万円台ぐらいでございます。ブースの売り上げの合計を合わせますと80万円ぐらいということでございます。ばらつきも結構ありますので、前回の説明会のときに申しましたように10万円ぐらい売り上げているところも1つございましたし、1万円台から2万円台のところも非常に多くあったということでございます。

魚市場内のほうでも8店舗ほど魚介類の販売はされてございます。こちらのほうは平均10万円ぐらいの売り上げというふうに承知をしております。それが状況でございます。

あと集客の面、広げていくということで、確かにかなり会場としては狭くございますので、今の二千数百人が、確かに多い時では3,000人近くの時もありますけども、それが何倍にもなるという、そういう規模ではもちろんございません。向かい側の大浜北町市有地のほうで商業施設の誘致ということを図ってございまして、海とつながるようなデッキも整備をし、そういったイベントができるような空間、そういったものも整備の中に盛り込んでいこうとございまして、会場としてそういった商業施設との連携というのも当然考えていきたいなというふうには思っておりますが、まだこちらはこれから、夏ぐらいから正式に募集要項を公開して公募を建築都市局のほうで進めていこうと、そういう準備の段階でございます。

(下村委員)

お話を伺いまして、まず地元の方がたくさん来られる催しというのは実は素敵だなというふうに思いました。よく賑わい創出といいますと、どうしても外からの人たちに依存しがちなのですけれども、実はその外からの人たちというのはとても流動的で浮気心いっぱいなので、何かあったら新しいところにまたさあっと行ってしまうということを考えると、地元の方たちがリピーターとなって何回も来なくなるような催しというのは非常にいいのではないかと思います。ごら伺いました。

そこで3つほど質問なのですが、最初の委員の赤津さんの御質問の中にもあったんですが、協働と言いながらその実行委員会の皆さんがほぼ業界団体の名称が書かれていて、利益を被るような方たちというような形になっているのではないかなというふうに思いました。一部

実際に活動なさるところではボランティアによるガイドツアーみたいなものがあるみたいですが、この実行委員会自体が本当の協働でなっているのかどうかというところが御質問としてお聞きしたいと思いました。

例えば、今後考えられる方向として他の周辺の住民の方であるとか、あるいは堺の魅力をもっと創出していきたいというような市民団体の方たちと一緒に、本当にここでどんなことをやっていったらいいのかというような、そういう前向きな検討を考えられるようなことがあるのかどうかということですね。

それを伺いたかったというのと、2点目に観光施策がこれから重点施策でもあるのだと、重要性が高いのだという話がありました。そうなってくると、観光で来られる方のその範囲をどのあたりに想定されているのか。例えば、広報ではJRであるとか、南海電車による中吊り広告というのがありましたけれども、どの範囲を観光客とお考えになっていて、その部分によっては車の問題というのもありますよね。実際、お車で来られる方も多いとは思いますが、本当は車で来るよりももっと違った手段があるほうが楽しい場合もありますし、町の中の車の渋滞のことを考えても、その一時にだけたくさんの車が流入してくるというようなことを避けるということもできるかと思えますし、低炭素な都市をつくろうと思う時にはやはりそのあたりの課題というのが出てくるかなというふうに思いました。

それに伴って関連すると思うのですが、広報ですよね。どこの人たちに向けて、どんなふうに広報をしてきたのかと、広報の手段などもひょっとして年々変化があつて当然なのかなというふうに思うのですが、ここに見えているのはウェブサイトとチラシとポスター等の掲示ということなのですが、本当に市民の皆さんがこの催しはすごく魅力的ですごくおもしろいと思ったら、今のことですからどんどん外に発信されると思うのですね。そういう市民発信力みたいなものを活用されていかれる方向をお考えになるということはあるのかどうかというあたり、お伺いしたいと思います。

(所管課)

まず、協働の新しいこれからの形、どういったことかということで、先ほどの公共の行政側の財政的な負担も、それとも当然関係してくることでございますので、今具体的にどういった新しい実行委員会の枠組みと申しますか、協働の枠組みがいいのかというのは、具体的に描いているわけではございません。ただ、実際に、確かに利益の享受ということではありますが、各実行委員会さんのそれぞれいろんな実行委員会のメンバーさんが、構成する団体の皆さんが実行委員会に集まり、月に数度集まり、そこでいろいろ企画をし、自分たちでいろんなアイデアを出し合っている。まさしく、例えば大小路「夢」倶楽部の皆さんでありますとか、駅前商店会の皆さん、特段駅前商店街にそんなにお客さんが流れるわけではないわけですが、やっぱり皆さんあの港、堺の港というのはやっぱり市民にとって非常に歴史もあり、誇るべき地域ですので、そういったところを本当に盛り上げていこうということで汗をかかっているというのが我々の認識でございます。そうした中でそのメンバーの皆さん、そのそれぞれの団体の構成しているメンバーの皆さんがブースも出されているわけですが、先ほど言いましたように、大体平均2万円ぐらいの売り上げで、そのブースに2名、3名のスタッフが来ているので、それをなかなか利益とは申し上げにくい範囲が現実ではございます。とは申しましても、公共の役割をこれから見直していく中で新たな市民の皆さんの参画の仕方であるとか、そういうことも含めてこれまで担っていただいた皆さんといろいろ御相談をしたいなというふうに思っております。

次にこの観光の範囲でございます。この事業につきましては、基本的にはまず市民の皆さんが楽しんでいただいて、委員、おっしゃっていただいたように、市民の皆さんが本当に楽しめるイベントではないと周辺から来ていただくこともできませんし、と言いましても、先ほど宇澤委員さんがおっしゃっていただいたように、そんなに大きな会場ではございませんので、全国からとか近畿からと、そういう規模でもございませんので、我々は堺から南大阪に隣接する大阪、少し広がっても阪神間、そういったところかなというふうに思っております。今自動車の駐車場は200台ございます。堺の北西部ですから、堺市民、あるいは隣接する大阪市の南側の方なんかは車で来られている方が多くございまして、5割ぐらいが自動車で来られていると思います。入れ替わりしながら周辺に渋滞を起こしたとかいうのは全くしておりませんので、今、ほぼ駐車場のキャパと皆さんの交通の手段はうまくマッチをしております。ということで、広報とも関わりをしてきますけれども、市外からの集客というのは我々、やっぱり公共交通を御利用いただくということを前提に考えておりますので、今南海電鉄のポスター掲示と申しましたが、これ全駅やっておりますので、全100駅今やっておりますし、南海電鉄と阪堺電車の車内広告のほうは開催前、南海さんなんかでしたら3日前からやっておりますし、阪堺も6日前からやっておりますので、私も通勤で電車に乗ります。昨日もこのチラシを、明日なので広告を見ましたけれども、そういう形で展開をしております。JR西日

本さんも京阪神の主要駅に約3万枚このチラシをお願いしてございますので、そういう形で周辺の地域の公共交通を使っていたりしている方を中心に集客を図っていかうということでございます。

委員の御指摘のように、その市民発信力ということで申しますと、先ほど御紹介しましたけど、口コミというのも非常に実は多いということになってございますので、もう少しソーシャルネットワークサービスとか、そういうものも利用するというのも一つの方法かなと思ってございます。今メールマガジンのほうではこの観光市場のメールマガジンで約500件登録いただいておりますのと、市でやっております子育て世代向けのメルマガがございまして、さかいHUGはぐネットというのが、これが約3,000件ございまして、合わせて3,500件あるんですけど、こういったところには毎回メールマガジンを送信してございますので、そういう取り組みも若干ですけども、昨年ぐらいからはやり始めてございます。以上でございます。

(司会)

どうもありがとうございました。その他いかがでしょうか、はい、どうぞ。

(吉田委員)

個別の質問をさせていただく前に、前段の説明をちょっとさせていただきたいのですが、国であれ地方自治体であれ、こういう事業について考える時に、ミクロの問題から考えていくと非常にミスリーディングする可能性があって、そのコストがかけ過ぎだとか、かけ過ぎでないとかそういう話になってしまうので、本当は堺市さんにやっていただきたいのですが、簡単に社会の今の現状だけ説明させてもらいたいと思います。5つの面があります。

まず、1つ目がマスコミは日本の国が赤字やというのですが、それは大きな間違いで、日本の国全体で見たらフローで黒字の国になっています。それからストックの面でいっても、日本は国債の発行残高が高いという話ばかりしていますけど、ネットで見た場合、純で見た場合、世界で一番の対外的純資産国です。まず、1つ目がそれです。

2つ目に日本というのは先進国の集まりであるOECDの中で公務員に数にしてもGDPに占める財政の出動規模にしても最も小さい政府になっています。韓国なんかで、財政規模に関してもうちょっと小さいというところはあるのですが、最も小さい政府の一つです。

それから日本というのは国民負担率が非常に低い国になっています。そういったところから国全体では黒字やけども、政府部門は赤字になってしまっているという原因がそこにもあったりします。

それから4つ目に日本は一般の人々は生活感苦しいと思うのですが、理由の一つとして、国民所得の労働分配率がどんどんどん2000年代に低くなってきています。それがあから政府何やっているのかという意見に転嫁しやすいのですが、そういう問題があります。それから、日本という国は先進国の中でアメリカに次いで相対的貧困率が高い国になっています。本当はマスコミがそういう情報をちゃんと伝えた上で、国で事業仕分け、地方でも事業仕分けをするべきなのですが、マスコミというのは情報という公共財、究極の公共財を扱っているにもかかわらず、私企業ですから、利潤最大化行動で行動しますから、国民にとって有益な情報をちゃんと流すということをしていないので、それは国民の側がよくよく気をつけてものを見ないといけないと思います。

そういう情報を踏まえて、かつ堺のメカニズムを踏まえてやらないと、直感に基づく意思決定になってしまいますので、それは多くの場合悲劇を生む事になります。

また、なぜ日本はそうなっているのかというと、日本はアニミズム文化の国で、根本的に日本人って大局観とかがなくて、因果関係を考えない民族になっています。その点、まず私の質問に入る前に注意点として指摘させていただきたいと思います。

その全体の注意事項の次に、この個別事業に関してちょっと質問させていただきたいのですが、2点あります。

1点目が、結局問題は何かと言いますと、その堺市さんがこのところをどう考えているのかということなのですが、この事業をすることによって社会的に生まれている便益とそれからコストとちゃんと比較していますかということですよ。便益ってどういうものがあるのかというと、アンケートとかをとられてリピーターの方が来られているとかいうふうな話になっていますけども、結局そういう催し物をしてそこに来る人が満足度を感じているわけなのですが、それはどれぐらいのものなのかということもちゃんと理解していますか。その次にそういう催し物をするによって、多分堺市とか堺市の他の大阪府域とかにも場合によったら波及効果が出てくると思うのですが、そういうのを、その2つ、大きく言うとその2つのチャンネルがあると思うのですが、その2つのチャンネルの便益をどれぐらいだと見込んでいるのか。それに対して、堺市さんがこの事業について使っているコスト、それとの見合

いでこの事業がいいかどうかというのを考えるのが基本だと思います。そういう情報を提供した上で、この事業を拡大していいのか、縮小すべきなのかと聞かないと、瑣末な情報で議論をしていくと大きくミスリードしてしまうという可能性があります。ですから、質問はその便益と、社会的な便益とそのコストの関係をどう考えておられるのかというところが1点目で、2点目はここで民間の事業者さんが参画されていて、他の先生方も聞かれておられますけども、その利潤、売り上げじゃなくて利潤がどうなっているのかというのを知りたいのですね。それはここに参画している事業者さんがどうのこうのじゃなくて、この事業というのは堺市の市有地を提供して、その上で民間事業者さんと商売されているわけですね。その時にその適正な利潤であればいいのですけども、もしそうじゃないとしたら堺市さんがそういう事業者さんに特別に何か便宜供与を図るみたいな話になってしまいかねないので、そのところは、先ほども回答されていたので、それほど利潤が上がっていないということかもしれないのですけども、わかれば教えていただきたい。もしそれで民間の事業者さんが利潤を上げていないという仮定に立てば、結局この事業の本質は何かというと、堺市さんが公金を投入し、その地元の事業者さんが実質的なコスト、労働提供とか機会費用という意味で、実質的なコストを払って、先ほど私が申し上げた社会的な便益を生み出しているというような事業になると思うのですよ。そのところをはっきりさせないと、いいのか悪いのかというのは多分だれも考えられないと思うので、難しいこと言っているのですけど、ちょっとその辺もうちょっと、わかっている範囲まででいいのでお答えいただくとか、今後こういうところに気をつけてまた意思決定していきますとかいうのをお答えいただけるといいかなと思います。最後に一言蛇足なのですが、経済学者ってしゃべると多分社会的に嫌われることが多いと思いますけど、それはもう私たちの社会的役割なので仕方がないので、今日も社会メカニズムとか因果関係どうなっているのか、そういうところについていくと思いますけども、よろしく願いいたします。

(所管課)

難しくお答えがなかなか的確にできないなと思っています。この社会的便益であるとか、市のその政策目的に対する、生み出されているアウトカムだとかということはどういうふうに理解するかということだとは思いますが、まず確かにこの、来られている、年間延べ2万人来られている方が、確かに来られている方は非常に満足をされていますので、その方にとっては非常に楽しいイベントでもあり、楽しみにされているなと思います。そういう面での非常に狭い意味でのいわゆる先生も満足度とおっしゃっていただきましたけれども、あるかとは思いますが、その2万人来られる事が、一つは堺の観光全体の振興とか集客、先ほど申しましたように700万人が1,000万人にという、その部分について、どれだけ影響を及ぼしているかと、ここはなかなか定量的には説明ができないところですが、その方々が半分は市外からも来ていただいておりますし、ここに来ていただいた時に周辺の堺の港町の昔の雰囲気を感じていただけたようなところもめぐっていただいたりしていますので、それは何らかの形で一定のそういう観光振興での成果というところには一つは繋がっていているのかなというのは、一つの効果としては感じてはおります。もう一つは、我々この旧港の活性化ということで、こちらの周辺の、先ほども御説明しましたまちづくりを進めていこうということで、なかなか正直、この旧港のところというのは堺市民の方も普段なかなか来る機会がない場所でございますし、堺駅まではそれなりに、当然鉄道もある、商業施設もあります、そこから海側というのはなかなか来る機会がないところですので、そういうところに皆さんにも注目をしていただくと、そういうことが今年、先ほど言いました、市有地の民間事業者の誘致にも繋がっていきたいと思っておりますので、そういう意味でこれも非常に経済学の先生にこんな定性的なことを申して何ですけども、そういうふうな、あの土地を知っていただくことが次の市の施策にも繋がっていているというふうな部分は我々としては感じております。

(吉田委員)

1つだけリプライというか、アンケートを取られていますよね。その時に来られている回数だけじゃなくて、どこから来ていますかというのも聞かれて、少なくともアクセスコストをどれぐらいかけているのかを見ていく。できれば機会費用をどれぐらいかけているのかというのを推計値で出していくというようなことをしていくと、もうちょっと定量的にこの事業の意味合いが取れると思うので、そういうことをして、また意思決定を図っていかれたらいいかなと思うのですけど。

(司会)

はい、今のサジェスションですかね。

(吉田委員)

はい、回答はいらないです。

(寺田委員)

回ってきたらおしゃべりしないと。

(司会)

もう最後になりました。時間も。

(寺田委員)

今皆さん方のお話を聞いていて、私は特に毎月1回10時から14時でこういう企画をしたもともとの企画案、コストの面も含めまして何なのか、目的も何かばらばらですか、産業とかそんな感じで、一体どこにあったのかなというのがちょっとわからなくなったので教えていただければと思います。

(所管課)

この事業のもともとスタートした目的は、先ほどから何回も説明には出てきているのですが、この堺旧港の、この界隈の賑わいをつくっていこうと、まちの魅力をつくっていこうというのが、根本の目的でして、ここの賑わいをつくっていこうという目的の元にはこの駐車場用地にしています大浜北町の市有地の有効活用というのも、その賑わいを生み出す事で次のまちづくりも進めていこうという、次なる政策の意図があるということでございます。

(寺田委員)

それは毎月1回のこういうイベントでできたのか、できるのかという考察が私には少しわからないのですよね。そこの因果関係が、だから何かばらばらの目的のような気になるのですが、そのあたりはこの企画された段階で詰められていたのかなと非常に気になりました。

(下村委員)

今のお話の展開で、そうなってくると、恐らくここに書かれている指標が、成果の指標であるとか、活動の指標というのが開催数であるのか、ビジター数であるとかだけでははかれないと思うので、恐らく何か別の本当に賑わいを創出できたのかとか、魅力を創出できたのかという指標を新たに考えて検討されるということが必要になってくるのではないかというふうに思いました。

(司会)

何かありますか。

(所管課)

確かに何回開いたとか、何人来たとかそれがすべてかと言われるとおっしゃるとおりだと思います。実際にこの開催を続けていっている中で寺田委員がおっしゃったのですが、やっぱりその今までの経緯の中で、最初不定期開催から始めた。それを毎月1回、決まった第2日曜日にやるということでやっていった、そういった意味で確かに数は増えてきた。数は増えてきたということは認知度はやっぱりわずかずつですけど上がってきているという、これはもう事実としてあります。ただ、これが十分かという問題もあるのですが、先ほどから言っているように、大浜北町の市有地のこれからの具体的な利用とかが決まっていく中で、この指標についても見直しというのですかね、本当に数だけで問題でもないと思いますし、これは我々これからまだ考えていきたいと思います。うまく今まで積み上げてきた実績ですね。それを踏まえた上で新たなその市有地の利用にも繋げていけたらなというのは思いとしては持っております。

(司会)

もう少し時間ありますので、引き続いて今の議論はいかがですか。はい、どうぞ。

(宇澤委員)

ちょっと意見になるのですが、基本的にこの観光に対する行政の皆さん方のスタンスだろうと思うのですね。観光資産、或いは資源をどう活用するかというのは、最近はやりは産業と一緒に、集客、賑わい、それともう1つは伝統、或いはそういったものの継承、保存

というのがありますよね。皆さん方のお立場は観光推進課なのですよね。私両方にお分けしたのですが、どちらに一体当たるのかなど。産業の振興も含めて、今吉田先生がおっしゃったように費用対効果をきっちりと営業をした上でこれだけあるのだということをお考えになっているのか、或いは昔こういうので賑わいがあったからともかくありますよと言って、また来てくださいといった人の集まりだけなのか、或いはここで昔の魚市場みたいなものを復活しようとしているのか、観光資源として前の浜も活用してですね。そうしますと、先ほどの市有地の話になってくるのですが、ここにショッピングセンターがきたらそれは大変結構だと、そしたらこの役割終わりなのかと。その辺ももう一回コンセプトみたいなものを御整理いただいたほうが、もしこれを継続しようというのであればいいのではないかなというふうな気がいたしました。

(司会)

ありがとうございました。はい、どうぞ。

(所管課)

観光の捉え方ということで産業の面、或いは伝統とか文化の面ということでございます。確かに堺の、今日のお示しの資料の12ページのところにも観光ビジターの数なども載せてございます。神戸とか大阪の数も載せておりますけど、例えば京都市さんは年間観光客数5,000万人と、神戸市さんなんかで2,000万人。それに比べて堺は700万人でございますので、その観光、移入産業という形で捉えられるかというとなかなかやっぱりまだまだ700万人ですから、それで堺の基幹的な、基盤的な産業という意味で言えばまだまだボリュームは小さいということでございます。我々は今、これを増やしていくということはありますけども、当然それをめざしております。その産業面も当然めざしておりますけれども、やっぱりもう一方で、宇澤委員おっしゃっていただいたように、堺の歴史だとか文化の魅力を観光だとか、その集客ということを通じて、堺の都市魅力を伝えていく、市民の方にも市外の方にも伝えていくという、歴史、文化の振興ということが今の観光施策にとってもやっぱり大きな柱、目的性だというふうにも思っておりますので、この事業につきましても単なる来ていただくという、来てお金を使っていただくということではなくて、堺の港から発展した歴史を市民の皆さんに知っていただく機会にしていくということも今後の事業の大事な要素かなというふうには理解しております。

(吉田委員)

時間がないと思うので最後に1個だけなのですが、単価を出されていますけど、堺市民1人当たりにしたら何円ぐらいになるのか。何でそんなことを言うのかと言いますと、便益とコストを比較してくださいと申し上げたのですが、便益のほう比較する、簡単にできないということですが、とりあえずコストのほうだけがわかればどれぐらいのお金を使って、一人頭どれぐらいのお金を使ってこういう事業をやっているのかというので、もう少し捉えやすくなると思うんです。

(所管課)

総コストが2,430万円でございますので、直近の市民の数が84万2,988人になっていきますので、1人当たり28.8円という事になります。職員の人件費を除いた事業費ベースでは21.8円でございます。

(司会)

そろそろ時間ですが、よろしいでしょうか。

それでは今の意見交換を含めて当事業を審査していただく場合の論点を整理していきたいと思えます。

1つポイントが協働のあり方ですよね。実行委員会方式をとられているので評価としては常に協働しているというふうな、最初もありましたが、それについて幾つか注文がついております。団体が実行委員会になっているので、その実行委員会のあり方について、もう少し協働のあり方について点検が必要ではないかという議論が出ています。

僕の意見も言わせていただきますが、先ほどブースの話がありましたよね、26ブース。そのうちそれぞれ商店街が出てきて、それから魚市場も出ているようですけども、ブースってやっぱり1月に1回出しますんで、それぞれストーリーがあると思うのですよね。こういうブース出そうというのについて、それぞれの実行委員会のさらに下の実施の委員会でしたかね。そこを僕は立てていけないといけないと思うのだけども、そこをどういうブースを出すのかと、それと逆にやっぱり、先ほど話もありましたけど、売り上げですよ。売り上

げが2万から3万という、団地の自治会の売り上げより小さいというような感じがしますしね。その辺が、それがちょっとやっぱりその実行委員会形式の持っている、少し何かネックがあるのかなという感じがちょっとしましたね。その点ではそういった個別のブースの中身まで含めてちょっと見直しが必要じゃないかなという感じがしています。

あと観光政策と産業政策の関係ですね。観光から入ったのですが、実際には産業政策の面でいろいろ、タッチしてきているのですよね。その辺をどういうふうに整理するのかなど。先ほど言いました、だからそういうふうに言うと、1,000万ぐらいお金を投入している、市としてね。それでもって2,000人か2,500人の集客があって、もちろんそれは大きな効果があるわけですから、それをどう評価するか。それは吉田先生がおっしゃっていた便益とコストの関係ですか。ですから、コストをどうやって考えるか。さっき言った実行委員会の中のコストですね、彼ら実行委員を運営している、あるいはブースを出しているコストとかね、労力的なコスト。そういう課題があるように思います。だからその辺の点でデータの整理というか、把握の仕方とかについて注文がついていたように思っています。

それから、だから結局、主体があんまりはっきりしないのではないかということですよ。やっぱり市の政策とやっているものですから、なかなかそれについて参加しているほうもそれを前提にして考えているところがあるので、それで赤津さんがおっしゃったように、いつ自立するのだというようなことも1つのテーマにして、そういう期間を限って、実は期間は重要なテーマなのですよね。ですから、もし一歩飛躍するとすればその辺がポイントになってくるかもしれないですねという、そんな御意見だったと思います。

あと場所もやっぱり問題になる。確かに僕も拝見しましたが、当時じゃありませんが狭いですし、それから先ほども、幾つも話が出ていますが、堺市的な魅力をどうやって出すかという、あそこの会場へ行っても全然堺市はないし、あるのはやっぱり港ですよ。それと先ほどおっしゃった港の総合的な開発の計画があるようですが、それとの連関をもっとはっきりつけていくべきだという御意見が多かったのではないかと思います。ただ、あれでもあそこの会場から魚市場を通過して、道路があってその先の海見えないしね、すぐにはね。会場的なデメリットというか、或いはメリットかもしれないけど、その辺をどうやって活かしていくかというのが一つのやっぱり実はポイントかもしれないなと思います。

もう一つやっぱり魚市場との関係が徐々にできてきているようですけども、これもまだはっきりはしないし、特に日曜開催とかでいろいろ休日とぶつかっているわけですね。いろいろ工夫があると思うのですが、その辺も主体との関係で課題があって御指摘があったと思います。それから、例えば観光の話も先ほど出ましたけど、どの範囲で集客するかという点では非常に地元客が多くてリピーターが多いというのは非常にメリットなのですが、観光という点では半分ですよ。ですから、それが先ほど言ったどういう方がどういう課題をとるか、どんなテーマでいらしてるか、何を来ているのかという点のリサーチも必要だなというのは吉田さんがおっしゃった通りだと思いますね。

ということで、あまりまとめにはなりません、司会者のほうから見ていて、そのような論点が出ていたように思います。

それでは、審査員の方々のほうにお願いしますけども、これからの堺旧港観光市場についての審査をしていただきます。

お手元の審査シートの事業番号、審査員氏名、それから事業名を御記入お願いします。今後の方向性について事業の方向性と公金投入の方向性の、縦横になっておりますが、観点から審査いただいて、該当する欄に1カ所だけ丸を御記入お願いします。

事業の方向性として、廃止を選択された方は下の廃止の事業のところをチェック、若しくは記入をお願いします。それから廃止以外を選択された方は改善策についてチェック、若しくは記入をお願いします。

審査員の方は以上です。

検討委員の皆さんにも市が参考にさせていただきたいということですので、同様に御記入していただければありがたいと思います。

以上です。

あと5分程で審査をお願いします。

<審査シート記入>

(司会)

それでは、大体記入が終わっているようですので、今から集計に入ります。この時間で審査員の方々から何人か御意見をいただきたいのですが、御意見どなたかありますか。

(審査員)

さっきのお話の中で市の所有地の活用とかおっしゃっていましたが、観光と市の所有地の利用というのはどういう結びつきで考えておられるのか、ちょっとわかりにくかったです。それで何をもってくるのか、何を目的で活用するのか、産業そのものを活用するならば、観光の中で考えるべき問題であるのかどうか、わからなかったです。産学連携とか、やはり学校と大学等のそういうのも含めて私は考えるべきだなと思うのですが、その点ちょっと私も、市の所有地ということになれば観光に関するものを持つてくるのか、また或いは違う産業そのものを活性化する為に市の所有地を活用するのか、その辺りはちょっと僕わからなかったです。以上です。

(司会)

ありがとうございました。他にございますか。

(審査員)

本件は、実は私こんなやっているというのは全然知らなかったです。実際堺漁港で土日にとれとれ市というのをかなり前からやっているのですね。それから年に1回、大浜で大魚夜市ですか、ああいうのをやっているのとのお互いの関連づけをどういうふうにお考えなのかというところをもう少し明確にされたらいいのではないかと。もちろんこの事業そのものは、私は大した金でもないし、どんどんやるべきだと思います。けども、まあ何か似たようなものがあっちこっちでいろいろあるというのもちょっと問題かなという気がします。

(司会)

これは何か事務局は言えるかな。あんまり応答してはあれなのだけど。

(所管課)

答えになるかどうかあれですけども、確かに毎週土曜、日曜、とれとれ市というイベントずっとやっているのですね。あと一方では、これもうじきなですけども、7月31日大魚夜市、どちらもこれ海に関連するイベントで、主催はおのおの異なりますけども、ただ大きい意味で目的というのですかね、大きく違う事でもありませんし、これからこの観光市場だけではないかもしれないですけども、いろんなイベントを進めるに当たってそれぞれの関連づけとか、決すすみ分けということじゃないのですけども、コラボできるような形で、我々もそれを踏まえて考えていきたいと思っています。ありがとうございます。

(司会)

あと市有地の活用の仕方として、たまたまこれになったと思うのですよね、市有地の場合ね。そういう意味では市有地全体の活用のあり方そういう意味じゃ総合的な観点で議論しなきゃいけないのだろうなと思いますね。それはおっしゃるとおりだと思います。

(所管課)

市有地のほうは観光部局が所管はしておりませんで、建築都市局のほうが所管をしております、その市全体のまちづくりの中でどういうまちづくりがいいのか、活用がいいのかというのは検討を進めてございます。

(司会)

集計のほう、終わったかな。まだ。
皆さん、見えるように記入してください。
以上、これが結果です。

今後の方向性	事業の方向性	拡充		(3)	2		
		現状維持		5	4 (1)	1	
		縮小					
		廃止	2 (1)				
			ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		公金投入の方向性 (人件費含む)					

左：審査員 (右：検討委員)

まず、事業の方向性について言えば現状維持が5、4、1かな、ということで10ですね。現状維持でまずはやっていただきたいという意見が多いようです。廃止が2ですね。拡充が必要だというのが2です。大勢としては現状維持ですね。

その現状維持の中身としては、ただ縮小も考えていいのではないかというのが多い。それから、拡大が1ありますので、現状維持か拡大が合わせて5という感じですね。拮抗しております。結論ですが、今日いただいたいろいろ御意見を含めまして、今回の評価としては現状維持だけでも、内容的にはいろいろ指摘があったということです。ですから、特にやっぱり観光政策と産業政策の関連とか、或いは浜の全体の活用とか、やっぱり総合性が問われているのではないかなと思うのが一つと、あと具体的に個々の物語、ストーリーをつくっていただけないかなという感じがちょっとするのではないかな。そういう意味では現状維持の中でもいろいろニュアンスがあるということだと思います。

検討委員の先生、よろしいでしょうか。もし何かつけ加えることがあれば、若干、二、三分ありますから、いかがでしょうか。

いいですか。はい、どうぞ。

(吉田委員)

これに限ったことではないですけど、二、三分時間があるということなので1点話をさせてもらいますけど、役所がやっている事業なので、まあ言えば今の段階で公共財なんですけど、その公共財の事業量というのを見ていただいたらわかるように、ばらばらなんです。どういうことかという、私的財であれば各人が、自分が欲しい量だけ欲するというのでいいですが、公共財に関してはその人が持っている所得であったりとか、財の供給価格であったり、それからその人が社会に持っている価値観、それによってみんなばらばらになるのですね。その公共財に関してどれだけ欲しいかと聞いたら、こういうふうにはばらばらになるというのも踏まえた上で、結局役所側はどのような政策目的でこれをしているのかと明確に持たないといけないです。単に多数決でやればいいのかという話でもないの、難しい話をしていますけど、そういうのを役所側も国民側もちゃんと意識しとかないといけないということです。公共財に関して私的財と同じような理屈で需要量とか供給量を意思決定するというのは非常に問題なので、そういう難しさがあるものを扱っているというのは役所側も国民側も理解しとかないといけないと思います。

(司会)

ありがとうございました。

ですから、やっぱり他の事業も絡んでくると思うのですが、やっぱり聞いていて少し気になったのは、要するに、この事業、ミッションがぶれているというのかはっきりしていないのか、形成過程というのか、という点があったので、それでいろいろ議論が出たのだと思うのですね。やっぱり何のための事業だと、いつもやっているの、それこそ公共財を扱う立場としては非常に重要だというふうに思っています。

一応審査の方、これで終了いたします。どうもありがとうございました。